

看護業務における安全教育の有効性評価について

— 経験 4-6 年群を対象として —

○臼井伸之介¹⁾ 和田一成²⁾ 太刀掛俊之³⁾ 村上幸史⁴⁾ 青木喜子⁵⁾

(¹⁾大阪大学大学院人間科学研究科 (²⁾平安女学院大学 (³⁾大阪大学安全衛生管理部 (⁴⁾神戸山手大学 (⁵⁾十条リハビリテーション病院)

キーワード：看護、安全教育、ヒューマンファクター

【目的】 臼井,和田,青木,太刀掛(2005)は特にヒューマンファクターに焦点を当てた安全教育を新人看護師を対象に実施し、看護安全教育の有効性について検討した。本研究ではほぼ同様の教育を経験 4-6 年の看護師を対象に実施し、安全教育が受講者の安全態度や意識の向上に有効か(目的 1)、教育の効果があればそれは持続するか(目的 2)、教育が教育内容に対応する項目以外の、より一般的な安全に係る意識や態度の向上に般化するか(目的 3)、職務経験は教育効果と関係するか(目的 4)、以上 4 点を明らかにするため調査を行った。

【方法】 調査協力者： 京都府内 A・B・C 病院に勤務する看護経験 4 年から 6 年の間の看護師 30 名。

調査手続き： 1 回 2 時間にわたる安全教育を 4 回課した。第 1 回安全教育はヒューマンファクターを専門とする大学教員の講演であり、第 2~4 回はグループ討議形式であった。教育の前後で質問紙による意識調査を行い、その比較から教育効果を測定した。さらに約 3 ヶ月後に同内容の質問紙調査を行い、教育効果の持続性について検討した。

質問紙質問項目： I. 看護場面での安全活動・意識について(22 項目)；「そう思うか否かの程度」を 7 件法で求めた。II. 日常場面でのリスク認知について；日常および交通場面での不安全行動に関する 12 項目について、それぞれのリスクの敢行度、認知度を 0 から 100 までの数値で求めた(芳賀他 1994 より)。III. 看護場面での作業心理のリスク認知について；長山他(1989)を参考に、看護場面での不安全行動に関して「急ぎ」「面倒」「思い込み」の心理に関わる 12 の質問を作成し(それぞれ 4 項目)、「そう思うか否かの程度」を 0 から 100 までの数値で求めた。IV. 看護場面でのインシデント分析について；インシデントを 1 事例提示し、その発生要因となりうる 12 項目、なり得ない 9 項目について、発生要因として考えられる項目すべてに○印を求めた(質問項目は組織、作業、個人の 3 要因で構成された)。V. 写真・イラストで提示された看護 2 場面についての危険予測の自由記述。VI. 個人のエラー傾向について (20 項目, 芳賀他 2006)。VII. フェイスシート(10 項目)。I~IV は臼井ら(2005)とほぼ同一内容であり、V, VI は本調査で新たに追加された(合計 112 項目)。

教育内容： グループ討議のテーマは、第 2 回教育は「危険予知訓練その 1；看護場面での種々の危険源を認知し、その対策を考えるスキルの獲得」、第 3 回教育は「危険予知訓練その 2；エラーが発生しやすい作業中断時の危険性理解」、第 4 回教育は「インシデント事例分析；事象関連図と要因関連図の作成による発生要因の理解」であった。討議の手順はおおよそ、1) 研修のねらいの説明(20 分)、2) グループ討議の具体的な進め方の説明(30 分)、3) グループ討議(50 分)、4) 結果発表と講師による講評(20 分)であった。

【結果】 I. について： 安全意識に関する質問 10 項目中 2 項目で教育後(2 回目調査)、意識の向上が見られた。ただし全項目で得点が高く、天井効果が見られた可能性がある。II. について： 日常・交通場面ともにリスク認知得点で教育後、有意な上昇が見られた(いずれも $p < .01$)。一方、リスク敢行得点では差がなかった。また前者では 3 回目調査でも 1 回目より有意に高く、効果は維持されていた。III. について (Fig. 1 参照)： 「面倒」「思い込み」の平均得点は有意に上昇し(い

ずれも $p < .05$)、意識に向上が見られた。また 3 回目調査でも 1 回目より有意に高く、効果は維持されていた。一方「急ぎ」項目には変化が見られなかった。IV. について： 組織、個人要因で得点に有意な上昇が見られた(いずれも $p < .01$)。また 3 回目調査でも 1 回目より有意に得点が高かった。作業要因は差がなかったが 1 回目調査の得点が高く、天井効果が見られた可能性がある。V. について： 場面 1, 2 ともに危険予測の記述数は 2 回目まで有意に上昇していた(いずれも $p < .01$)。また場面 2 のみ 3 回目でも有意に上昇していた ($p < .05$)。

【考察】 安全教育の有効性について： 教育の前後比較から、概ね教育後の得点が安全な方向に有意に変化しており、安全教育の有効性が確認された。

教育効果の持続について： 教育効果の見られた項目の多くは 3 回目調査でも効果を維持しており、今回の安全教育の効果は一過性でないことがある程度確認された。

教育効果の般化について： 今回の質問項目の多くは安全教育内容と密接に関わる内容であった。したがって教育の効果は看護業務という特定の場面に限定された可能性もある。しかし「日常・交通場面でのリスク認知」に関する質問は、特に今回のグループ討議ではテーマとしなかった場面であるにもかかわらず、その認知度得点が向上していた。すなわち教育効果がある程度般化したと解釈された。

作業経験と教育効果の関連について： 新人看護師を対象とした先行研究(臼井ら 2005)では得点が向上しなかった項目(例えば日常・交通場面のリスク認知得点、看護場面での作業心理の急ぎ、面倒得点など)で教育効果が見られた。すなわち、経験 4-6 年の看護師において安全教育内容が、特にグループ討議を通して自らの体験と重ね合わせることにより一層活性化され、それが相乗効果となって有効に作用した可能性が考えられた。

【展望】 作業の安全性を向上させるためには、リスク認知能力を高めるだけでなく、不安全行動を抑制するなど、行動を安全な方向に変容させなければ事故やインシデントの防止にはつながらない。今後は教育効果がいかに行動変容に作用するか、行動パフォーマンスレベルで検討する必要がある。

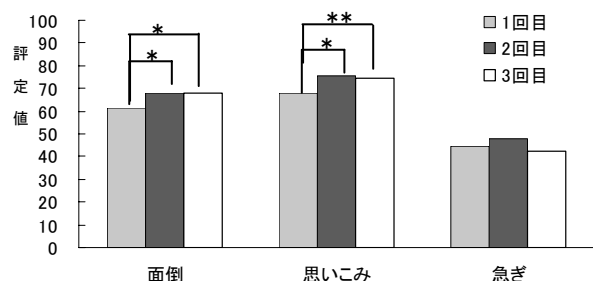


Fig.1 看護場面の作業心理のリスク認知結果

(* $p < .05$, ** $p < .01$)

【引用文献】 臼井伸之介・和田一成・青木喜子・太刀掛俊之 2005 看護における安全教育の有効性に関する研究-質問紙調査結果-日本心理学会第 69 回発表論文集, 1327.

(うすい しんのすけ・わだ かずしげ・たちかけ としゆき・むらかみ こうし・あおき よしこ)